

## 第6章 改革・開放と広東省の経済発展 - 中国沿海地域の経済発展モデル -

著者	丸屋 豊二郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	ASEAN等現地研究
シリーズ番号	14
雑誌名	中国の「改革・開放の10年」と経済発展
ページ	173-209
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017388">http://hdl.handle.net/2344/00017388</a>

## 第6章

# 改革・開放と広東省の経済発展 ——中国沿海地域の経済発展モデル——

### はじめに

中国が改革・開放政策に転じて以来、広東省の経済発展には目を見張るものがある。1979—89年の広東省の実質経済成長率は、年平均12.3%に達し、全国30省・自治区のなかで最も高い。これは全国の経済成長率を年平均で3%以上も上回るスピードである。この結果、78年まで全国平均を下回っていた広東省の1人当たりGDPは、89年には逆に全国平均を50%以上も上回るまでに成長した。広東省は今や経済発展のスピードとその規模において中国の経済発展に影響を与えるようになった。広東省がこのような急速な経済発展を遂げることができた背景には、まず広東省が全国に先駆けて対外開放と経済体制改革に関する特別政策、弾力的措置を与えられてきたことがある。それと広東省が香港に隣接し、またこれまで多くの華僑・華人を輩出してきた、この地理的、歴史的条件も見逃すことができない。この2つの要因が結びついて広東省の市場経済化が進展し、同時に広東省が外向指向型の開発戦略を歩むことになり、今日の経済発展につながった<sup>1)</sup>。

過去10年に及ぶ広東省の経済パフォーマンスとその背後にある経済発展戦略は、中国、なかでも同様の政策を採用して経済発展を目指している沿海地

域、あるいは中国に限らず市場原理を導入し経済発展を目指す社会主義諸国の発展モデルを議論する際にも1つの教訓を与えるものと推察される。このような趣旨から本章では、中国沿海地域の経済発展モデルとして広東省を取り上げる。具体的には、第1節で広東省の市場経済化と外向指向型開発戦略の背景となった改革・開放政策の展開についてみる。第2節では開放以降に照準を置いて広東省の経済発展に伴う産業構造の変化を分析する。分析にあたっては、中国全体の経済パフォーマンスと比較しながら経済開発理論の視点から行なう。そして第3節でこれらの結果を踏まえて政策的インプリケーションの相違を引き出し、広東省と中国の開発戦略を明らかにする。

## I 広東省の改革・開放政策の展開

1978年末に開かれた中国共産党第11回3中全会の「経済体制改革に関する中共中央の決定」を受け、広東省は79年7月、福建省とともに全国に先駆けて経済開放・改革のための「特殊政策、活性化のための弾力的措置」が与えられた。具体的な優遇措置としては、経済計画立案にあたって広東省の主体性を認め、金融、物資、賃金、物価政策などの面で適当な権限を地方に放し、財政と外貨について5年間据え置き定額請負制度を導入したほか、対外開放について地方の外貿権を拡大し、深圳、珠海、汕頭の3ヵ所に経済特区を設置することなどが含まれていた。

その後、広東省は84年に広州、湛江の2ヵ所が沿海開放都市、85年に珠江三角洲地域、そして88年には沿海の4市21県が経済開放区に指定され、経済開放地域を拡大した。さらに広東省の改革・開放が順調に発展しているのを受けて、88年2月には中央政府は改革・開放政策を一層推し進めるため、広東省を全国の総合改革試験区に指定し、金融、貿易、価格、労務、財政、企業、農村、科学技術・教育、計画体制、政治体制の10方面での改革を深化し、開放を拡大する決定を下した。

広東省は過去11年間、このような中央から授かった特殊政策、弾力的措置

を積極的に運用し、「対外開放，対内緩和，権限下放」の方針に基づき，経済体制改革を実行してきた。この結果，広東省は今では全国で最も進んだ改革・開放地区になっている。たとえば価格改革をみると，90年末において流通総額の86.5%が市場調整価格と国家指導価格によって取引され，国家統制価格による取引額は13.5%まで低下している<sup>2)</sup>。具体的には1979年に農副産品の118品目が国家（省）統制価格の下にあったが，その品目数は81年32品目，84年13品目，85年6品目と徐々に減少し，88年には国家管理価格下に置かれている農副産品は，食糧，サトウキビ，繭の3品目だけになった。しかもこれら3品目は多重価格形式を採っており，その大部分は市場価格で取引されている<sup>3)</sup>。

工業消費品（小売品）については市場価格化が最も進んでいる。1979年に392品目が国家の管理の下にあったが，現在では塩，綿織物，プラスチック原料，パルプ，新聞紙など少数の品目に減少し，このほか60数品目が国家指導価格である以外は，すべて市場価格である。90年には中央政府の指導で市場価格の比率は後退したが，工業消費品の88%は市場価格と指導価格で取引されている。

生産財については，1979年に1446品目すべてが国家統制下にあったが，88年には300品目以上が国家の統制から開放されて市場価格になった。これ以外の約1100品目は国家の統制下にあるが，そのほとんどが多重価格制をとっている。生産財価格も近年急速に自由化が進み，90年には販売額の82%が市場価格と指導価格で行なわれ，国家統制価格で取引されているのは18%まで減少している。このほか，サービス価格は交通，郵便，電力，公共事業を除く大部分は市場価格が適用されている。

表1には広東省の価格形式の推移を中国全体との対比で示してある。これをみると広東省の価格改革は全国と比べてかなり進んでいることが理解できる。また，いかなる国においても市場価格が100%適用されているところがないことを考慮すると，広東の価格体系は西側諸国に近づいてきたということができよう。

表1 各種価格形式の推移

(単位: %)

農産品購入額	広 東 省					全 国
	1979	1986	1988	1989	1990	1989
国家統制価格	91.3	23.9	20	17.3	14.8	35.3
国家指導価格	} 8.7	} 76.1	} 80	22.4	20.4	24.3
市場調整価格				60.3	64.8	40.4

生産財出荷額	広 東 省					全 国
	1978	1985	1988	1989	1990	1989
国家統制価格	100	44.2	30		18.1	約60
国家指導価格	0	21.3	} 70		} 81.9	} 約40
市場調整価格	0	31.5				

消費財小売額	広 東 省					全 国
	1978	1986	1988	1989	1990	1989
国家統制価格	97.2	20.3	13.5	11.3	11.7	31.3
国家指導価格	} 2.8	} 79.2	} 86.5	2.2	10.9	23.2
市場調整価格				86.5	77.4	45.5

出所：劉世靜「広東省価格改革の回顧と今後改革の思考」（『広東価格研究』1988年第三期），文武漢「九十年代広東価格改革展望」（『広州経済』，1991年2月），『羊城晚報』1991年5月12日，『中国物価年鑑』1990年。

経済体制改革のもう1つの重点である企業改革に関しては、これまで企業自主権の拡大、所有制の多様化、企業集団化、それに株式会社制の試行などを実施してきた。自主権の拡大については、企業法を制定し、生産計画、物資購入計画、販売計画、賃金の分配、幹部の任用、他企業との協力など13項目について企業に自主権を付与した。また、利潤の分配については請負経営責任制を導入し、企業に利潤の一部を留保するようにした。所有制の多様化では、広東省では社会主義の象徴といわれた国営企業が大きく後退した。たとえば、工業生産額に占める国営企業の比率は、1980年の63%から89年には38%まで低下した。これに代わって私営、農村企業、それに外資系企業を含む多様な合作形態<sup>4)</sup>の生産比率が上昇している（表2参照）。

広東省では、行政の直接の規制を受けないで市場に経営判断を置く企業群が半分以上を占めるようになった。企業集団化については、これまで郷鎮企

表2 所有形態別工業生産額比率、投資比率の推移

(1) 工業生産額

(単位：%)

所有形態	広 東 省				全 国
	1980	1985	1988	1989	1989
国営企業	63.0	52.5	41.2	37.5	56.1
集団企業	26.6	30.5	31.0	28.6	35.7
私営・個人、村以下企業	8.5	12.4	15.7	16.6	4.8
外資系・合営企業	1.9	4.6	12.2	17.2	3.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 固定資産投資額

(単位：%)

所有形態	広 東 省				全 国
	1980	1985	1988	1989	1989
国営企業	62.1	64.5	61.7	57.8	59.3
集団企業	4.1	11.9	13.8	15.2	13.3
(うち農村)	(1.4)	(5.3)	(2.9)	(6.2)	(9.0)
私営・個人企業	26.3	14.4	12.6	12.9	24.1
外資系企業	7.6	9.2	12.0	14.1	3.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：工業生産額と固定資産投資額の所有形態分類は国営企業を除くと異なる（『広東省統計年鑑』参照）。また固定資産投資額の所有形態別比率は、全社会固定資産投資額と直接投資と三来一補を合わせた外貨利用額の合計を100%として計算した。

出所：『広東省統計年鑑』各年版、『中国統計年鑑』1990年。

業までを含めると307の企業集団を組織し、これらの企業集団に對外貿易権などより多くの自主権を与えてきた。また、広東省では深圳と珠海の経済特区内の企業を対象にして試験的に株式会社制を実施している。現在、株式制をとっている企業は約80社で、このうち深圳の5社<sup>5)</sup>が政府の認可を得て株式を上場している。

広東省はこのほかにも、過去11年間に次のような金融制度改革、外国貿易体制改革、財政体制改革などを実施してきた<sup>6)</sup>。

### (1)金融体制改革

①中央銀行と商業銀行の分離

②株式、債券の発行、流通

③非銀行金融機関の設立（財務公司、信託投資公司）

④株式会社制地方商業銀行（広東発展銀行，資本金80億元）

⑤国際的な投資資金受け入れ金融機関の設立

## (2)財政体制改革

①エネルギー・交通基金の新設

②関税収入を中央政府財源に移転

③中央政府の広東省政府からの借入れ

④財政通増請負制度の導入

⑤専攻予算調整基金の新設

⑥税関代理徴収税を中央政府財源に移転

## (3)外国貿易体制改革

①外国貿易請負制度の導入

②地方への輸出権の下放（地方輸出入公司）

③企業への輸出権下放

④外貨留保権の付与

このような社会主義体制の下で市場原理の導入を目指す経済体制改革が急ピッチで進められてきたことが、広東省の経済発展を支えてきたことは疑う余地はない。しかし、広東省の経済体制改革は価格改革などの一部の改革を除くと、今なお改革途上の過渡的段階にある。とくに企業が完全に行政組織から独立し、合理的な経済活動を営むことができる経済主体になってない。したがって、広東省では一層の企業改革と産業組織の形成に向けた金融制度改革、外国貿易改革、社会保障体制改革などが今後の重要な改革課題である<sup>7)</sup>。

## II 経済発展と構造変化

改革・開放以降、急速な経済発展を遂げた広東省<sup>8)</sup>と他の省とでは経済パフォーマンスは大きく異なる。このパフォーマンスの相違は経済構造の変化か

らも読みとれる。広東省経済はこの11年間、急速な構造変化を遂げたのに対して中国の経済構造の変化は全体として緩慢である。ここでは広東省と中国のマクロ経済統計<sup>9)</sup>を用いて広東省の構造変化の特徴について中国全体と比較しながら分析を進める。具体的には、広東省の経済発展に伴う構造変化を需要サイド、供給サイドの順に分析する。

### 1. 経済発展と需要構造の変化

広東省と中国全国の名目国民総支出を推計し、それぞれの構成比、寄与度を示したのが、表3、4である。中国の支出サイドの国民所得に関する統計は、わずかに「消費額」と「蓄積額」を合わせた「国民収入使用額」の名目値と「可比価格指数」だけである。したがって推計にあたっては「蓄積額」の「固定資産額」を「全社会固定資産投資額」に置き換え、貿易収支を加えて作成した。広東省は中国の1つの地域経済であるため本来は域内貿易を加える必要があるが、移出入統計が不完全であるためこれを省いてある。このように支出サイドからのアプローチはかなりの制約された統計を用いることになるが、これからでも広東省と中国経済の特色が読みとれる。最初に、民間消費支出、総固定資本形成、在庫投資、輸出入など主要支出項目の動きを分析したあと、広東省と全国の需要構造の特徴を要約する<sup>10)</sup>。

民間消費支出は広東省、全国とも安定した堅実な増加を示している。開放以降11年間の実質経済成長率への寄与度は、広東省で年平均5.5%、全国では平均4.5%である。これは言い換えれば、民間消費支出が広東省と全国の実質経済成長率を毎年5%前後も引き上げていることを表している。また、広東省、全国の民間消費支出は1981、89年を除くと景気に左右されない比較的安定した伸びを示している。これは民間消費支出が景気後退期になってもそれほど減らず、むしろ景気を下支えする方向に、また、景気高揚期にはそれほど増加しない、すなわち景気調整の面で民間消費支出は自動安定装置の役割を果たしている。

このように絶対額でみた広東省と全国の民間消費支出は、安定した比較的



表3 国内総支出の推移  
(広東省)

	民間消費 支出	公的消費 支出	国内総固定 資本形成	在庫投資	貿易収支		GDP
					輸出	輸入	
[GDE 構成比：名目]							
1978	53.6	3.6	14.7	9.9	11.0	12.9	1.9
1984	52.3	4.9	29.5	4.1	6.8	12.5	5.7
1988	46.8	5.4	30.2	17.5	8.0	25.3	17.3
1989	43.7	6.1	22.8	17.5	9.5	23.2	13.7
[GDE 寄与度]							
1979	6.1	0.1	0.4	△1.4	0.8	0.9	0.1
80	14.6	1.1	4.1	△0.5	2.0	2.7	0.6
81	2.8	0.3	4.8	2.9	0.2	1.5	1.3
82	5.2	0.5	5.8	△1.7	△0.4	0.5	0.9
83	3.9	0.6	1.0	△0.5	0.4	1.3	0.9
84	5.2	0.9	7.3	0.2	0.2	1.4	1.2
85	9.7	1.2	9.8	12.2	△2.7	5.8	8.5
86	5.3	1.0	2.9	△0.6	5.9	8.2	2.3
87	7.5	0.6	2.9	5.0	0.8	5.6	4.8
88	6.3	1.0	5.2	3.3	1.1	4.0	2.9
89	1.9	0.7	△1.1	1.2	1.2	0.8	△0.3
1978—84	5.5	0.6	4.3	0.0	0.4	1.3	0.9
1984—89	5.6	1.0	2.8	3.5	1.5	4.1	2.5
							14.2

注：1. 名目国内総支出を求めるに際して①民間消費支出と公的消費支出は国民収入の居民消費と社会消費、②国内総固定資本形成は全社会固定資産投資額、③在庫投資は(流動資産・蓄積額)×全社会固定資産投資額、④貿易額は当該年の公定為替レートを使って米ドルから人民元に換算した額を使用した。

2. GDE 寄与度は GDE の名目寄与率に実質 GDP 成長率を掛けて求めた。

出所：『広東省統計年鑑』各年版，広東省統計局『前進中的広東』1989年。

表4 国民総支出の推移  
(中国全体)

	民間消費 支出	公的消費 支出	国内総固定 資本形成	在庫投資	貿易収支		GNP
					輸出	輸入	
[GNE 構成比：名目]							
1978	46.6	6.0	21.8	8.5	△0.6	4.7	5.2
1984	48.8	7.3	26.3	6.2	△0.6	8.3	8.9
1988	50.0	7.5	32.2	8.3	△2.1	12.6	14.7
1989	49.0	7.4	26.2	15.3	△1.5	12.4	13.9
[GNE 寄与度]							
1979	4.4	1.3	1.0	0.4	△0.2	0.8	1.0
80	5.2	0.4	0.9	△0.8	0.1	1.0	0.9
81	3.7	0.3	1.0	2.0	0.4	1.4	1.0
82	4.5	0.8	5.6	△1.4	1.2	1.0	△0.2
83	4.5	0.6	3.3	0.6	△0.7	0.4	1.1
84	5.5	1.4	5.1	0.7	△0.7	1.8	2.5
85	6.7	1.0	5.7	4.6	△3.3	1.8	5.1
86	3.9	1.0	3.5	0.2	0.2	2.0	1.8
87	5.0	0.7	4.3	△1.7	1.9	2.7	0.8
88	6.1	0.6	3.5	1.6	△0.6	1.2	1.8
89	1.5	0.3	△0.7	2.5	0.1	0.4	0.3
1978-84	4.5	0.8	2.8	0.3	△0.1	1.1	1.1
1984-89	4.6	0.7	2.4	2.1	△0.2	1.5	1.7

注：算出にあたっては表3に同じ。  
出所：『中国統計年鑑』1990年。

高い水準を維持して経済成長を支えてきたが、GDP 寄与率はその構成比率を下回っている。したがって、民間消費支出は改革・開放以降の広東省と全国の急速な経済成長を牽引した主要因としての説明力に欠ける。とくに広東省の場合、顕著である。

それでは開放以降の総固定資本形成の動きはどうだったであろうか。広東省は開放以降、それまでとは違って国家の重点地区としてさまざまな特殊政策・特別措置を受ける。これを反映して総固定資本形成を急激に上昇する。表3を一目するだけで固定資本形成が広東経済の「成長のエンジン」としての役割を果たしたことが理解できよう。広東省の総固定資本形成比率は1978年の15%から84年には30%まで上昇した。その後も総固定資本形成比率は安定した増加を示し、広東経済を主導してきた。30%の投資比率はかなり高く、広東省はわずか5年ほどで急成長するアジア諸国並みの投資水準まで高めた。急激な投資比率の上昇は改革・開放前期（1978—84年）の広東経済を年平均で実質4.3%引き上げるのに貢献した。

広東省はこれまで経済開発の基本整備が遅れていたこと、それに企業は旧式な設備機械を多数抱えていたことが投資意欲を掻き立てた<sup>11)</sup>。このような強い投資需要は、主に予算外資金の急増によって具現化された<sup>12)</sup>。具体的には、第1に企業改革の過程で利潤の企業内留保が増加する一方、企業の自主権拡大に伴う投資資金の自由裁量権が拡大したこと、第2に基本建設投資などの財源を国家の財政資金供与から銀行融資に切り替えられたが、金融体制改革が拙劣であったため、結果的に景気刺激的な金融運営によって顕在化した。

折しも中国は経済体制改革の最中で、しかもマクロ経済管理が不十分であったために急増する投資需要を経済原則の範囲内に抑制できなかった。この結果、広東省に限らず中国も経済加熱を招き、インフレーションを引き起こした。経済加熱が激しくなった1988年末に中国政府は経済調整政策に転じ、89年には財政・金融両面のきびしい引締めによって<sup>13)</sup>、全国的に総固定資本形成は大きく後退した。

中国の需要構造のもう1つの特徴は、在庫投資比率が高いことである。国民所得に占める広東省の在庫投資の比率は、五・五期間7.0%（全国7.8%）、六・五期間5.3%（同6.9%）、七・五期間12.5%（同9.4%）である。1980年代後半に入ってその比率が高まっている。中国が一般に多くの在庫投資を抱えている理由としては、次の3点が考えられる。

- (1) 中国の輸送手段を含む流通機構が未整備である
- (2) 需要サイドを考慮に入れない生産活動によって売れ残りが発生する
- (3) 企業の予備的、投機的行動

中国が開放以前から潜在的に在庫投資が高水準にあったことを考えれば、(1)、(2)の理由は説得力をもつ。しかし、80年後半に入って在庫投資が急増している説明としては、予備的、投機的行動の方が適切であると考えられる。企業は価格改革の進行によって原材料等の調達を配給制度から市場へと徐々に切り替えていた。

さらに1980年代後半には物不足が深刻化した。このため企業は原材料、中間財を安定的に確保するために在庫を上増しする行動をとった。さらに、この時期は経済も加熱気味で、インフレ・ヘッジや資産の値上がりを目的とした投機的行動も加わったと推察される。また、広東省が全国を上回って在庫比率が高い理由の1つとしては、内陸省との省間貿易障害が考えられる。

広東省は1980年代後半頃から原材料、食料の調達先、それに消費財製品の市場として内陸省への依存を強めていた。ところが景気上昇局面になると広東省は原材料、食料の買付け量を増加させたため、内陸省では価格上昇と物不足が深刻化し、広東省向け供給をストップする事態が相次いだ。景気後退期には逆に、内陸省は大量の在庫を抱えた地元企業を保護するために、内陸部にかなり普及していた品質、デザインの優れた広東製品の移入をストップした。このため広東省の企業は、景気上昇局面では不安定な原材料、中間財の調達に備えるため意図的に在庫を厚めに抱え、景気後退期には逆に意図せざる在庫を抱えるという結果を招いた。改革・開放後期（1985—89年）に在庫投資のGDP寄与度が広東省では3.5%、全国でも2.1%に到達したのは、こ

のような中国の経済体制改革の歪みと沿海と内陸省との不均等発展の問題が潜んでいる。

民間消費支出、総固定資本形成、在庫投資の改革・開放以降の動きは、広東省と全国とでは程度の差こそあれ、ほぼ同じ傾向を示していた。ところが外需に関しては、広東省と全国では違った動きをしている。広東省は1978年以降、対外開放政策に関して優遇政策を受け、外資導入だけでなく貿易も顕著な伸びをみせた。輸出と輸入を合わせた貿易額は、この11年間に年平均で30%の上昇率で増加し、GDPに占める貿易の割合も78年の15%から88年には43%まで上昇した。これは全国と比較して16%高い。また、広東省の貿易構造の特色は、この11年間、輸出額が一貫して輸入額を上回っていることである。しかも貿易黒字額がほぼ毎年、輸出額の30%以上に達している。これは香港企業による委託加工生産によるところも大きいですが、これを除いても広東省の黒字基調の貿易構造は変わらない。広東省の貿易黒字額は1985年を除くと毎年GDPの8—11%に達し、外需の成長寄与度も82、85年を除くとプラスに働いている。これから判断するかぎり広東省経済には「国際収支の天井」は存在しない。

他方、全国の貿易構造はどうか。貿易総額は広東省ほどではないが、1978年以降増加している。貿易依存度も78年の10%から88年には27%まで上昇した。しかし、貿易バランスをみると81年から83年を除くと赤字の連続で、とくに85年以降、その赤字幅が拡大傾向にある。また、外需の成長寄与度をみると「国際収支の天井」が明確に読みとれる。固定資本形成や民間消費支出といった内需が拡大し、経済が加熱気味の兆候を示すと、外需の成長寄与度はたちまちマイナスに転じている。以上のように、広東省と全国の需要構造を比べると、外需の働きが決定的に異なるのが特徴である。

このような貿易構造の違いは、第1に広東と全国の輸出製品の相違に起因する。広東省の輸出品目は、軽工業・紡績品が過半の53%、それに工鉱業品が20%（うち鉱業は約4%）で、残りの27%が農副産・加工品である。これに対して全国の輸出品目の構成は、軽工業・紡績品が44%、工鉱業品が10%

表5 主要産品別輸出構成と構造変化係数

(単位：%)

	農副産品	農業加工品	軽紡製品	工鉱業製品
[広東省]				
1980	32.0	9.7	31.9	26.4
1989	19.4	7.6	53.2	19.8
構造変化係数	△12.6	△2.1	21.3	△6.6
[中国全体]				
1980	18.7	29.5	33.7	18.1
1989	15.2	31.2	43.8	9.8
構造変化係数	△3.5	1.7	10.1	△8.3

注：構造変化係数＝（1989年の各輸出品目のシェア）

－（1980年の各輸出品目のシェア）

出所：『広東省統計年鑑』1986, 1989年, 『中国対外経済貿易年鑑』  
1986, 1989年。

で、農副産・加工品が46%も占めている（表5参照）。広東省の輸出品目は輸出の所得弾力性の高い工業製品が7割近く占めているのに対して、全国の輸出品目は逆に輸出の所得弾力性の低い一次産品が半分を占めている。これが両者の輸出成長率に大きな影響を与えている。

第2の理由は、経済改革と対外開放政策の進展の度合いに基づく相違である。広東省では全国に比べて輸出ライセンスが企業、地方レベルまで下放されている。さらに、地区によって異なるが、最近まで80%以上の外貨留保権が認められ、しかも外貨の交換も容易で、一般に実勢レートが普及してきた。したがって、広東の企業は輸出しやすかったという点で非常に有利な立場にあった。

第3は、香港の外部経済効果である。広東省は香港に隣接しているため、輸出市場の開拓、新技術・新製品・デザインの開発などのための情報を入手するのに非常に有利に働いた<sup>14)</sup>。

以上のように改革・開放以降11年間の広東省経済の支出面を要約すると、次のようになる。

第1に総固定資本形成と在庫投資の成長率およびGDPに占める比率の高さが目立つ。とくに1978年から85年までは総固定資本形成が、86年以降は逆

に在庫投資の伸びが際立っている。

第2に、輸出が急増していることである。このため輸出比率は上昇し、1988年はGDPの4分の1に達した。

第3は、民間消費支出が堅調であることである。民間消費支出のシェアは総固定資本形成と輸出の増加に押されて後退しているが、寄与度をみると実質で5%を超える高い成長率を示している。

以上の基本的事実から、広東省の経済成長をリードしてきたのは「輸出と投資の好循環」であったことが読みとれる。広東省は比較優位にある労働集約型の工業製品の輸出を伸ばしてきたことが国際収支の天井を高め、これが広東省の持続的な経済成長につながった。そしてこのような高度成長に支えられて民間消費支出も堅実な伸びを示し、広東省経済はダイナミックなものになった。

反面、問題も抱えている。近年の高い在庫投資比率は経済基盤の未整備を表し、企業改革、流通改革、マクロ経済管理など経済体制改革が不十分であることを暗示している。また、経済体制改革が過渡的段階であるため加熱する総固定資本形成、在庫投資、民間消費支出の総需要をコントロールすることができず、インフレーションの原因になっていることはすでに述べたとおりである。

中国経済も広東省ほどではないが同様の傾向を示している。しかし、明確な違いは、外需の役割である。全国も投資が「成長のエンジン」になっているが、外需は経済成長のブレーキ役を演じている。輸入品の多くが部品や資本財によって占められているため輸入の所得弾力性が高く、景気の上昇期には輸入も急増する。他方、輸出の所得弾力性が低いために景気変動に対して比較的中立である。このため中国における「国際収支の天井」は低く、持続的成長を阻んでいる。この点が、広東省の貿易構造と大きく異なっており、両者の経済パフォーマンス格差の一因となっている。

## 2. 経済発展と供給構造の変化

経済成長と産業構造を供給サイドから規定するものとしては一般に資本、労働、資源の賦存状態および生産技術があげられる。これまで広東省では天然資源開発が未開拓状態であったため、改革・開放以降の経済発展を分析する場合、技術を体化した資本と労働力が非常に重要である。そこで最初にハロッド・ドーマーの成長率公式を用いて、GDP 成長率に対する資本の貢献について分析したあと、労働力の問題を全国と比較しながらみていくことにする。

資本係数と投資比率：ハロッド・ドーマーの成長率公式は、

$$GC=s$$

(GDP 成長率×限界資本係数=貯蓄率)

をハロッド・ドーマーの解釈とは別に事後的なマクロ比率の恒等式としてとらえる。このため、貯蓄率と投資比率を同一視して考えることができる。上記の式から、

$$C=s \div G$$

(限界資本係数=貯蓄率÷GDP 成長率)

が得られる。

ここで、貯蓄率を「国民収入」に占める「蓄積額」<sup>15)</sup>の比率を  $s$  とした場合(A)、「国民収入」に占める「固定資産蓄積額」の比率を  $s$  とした場合(B)、それに80年以降に限って GDP に占める「全社会固定資産投資額」の比率を  $s$  とした場合(C)の3つのケースに分け、広東省と全国のそれぞれの限界資本係数を推計したのが表6である。ただし、(A)は在庫投資を含んだ投資比率と限界資本係数であり、(B)と(C)には在庫投資が含まれていない。西側諸国と比較する場合には(C)が最も適しているが、利用できるデータは1980年以降に限られ



表6 限界資本係数の推移

	一・五期 (1953-57)	二・五期 (1958-62)	1963-65	三・五期 (1966-70)	四・五期 (1971-75)	五・五期 (1976-80)	六・五期 (1981-85)	七・五期 (1986-90)
広東省								
GDP成長率	8.7	△1.2	13.2	3.5	6.0	7.1	12.2	12.3
投資比率(A)	16.4	24.2	11.5	14.2	20.7	24.1	26.4	35.7
(B)	7.2	13.4	5.0	5.6	15.0	17.1	21.1	23.2
(C)							23.3	29.6
限界資本係数(A)	1.9	—	0.9	4.1	3.5	3.4	2.2	2.9
(B)	0.8	—	0.4	1.6	2.5	2.4	1.7	1.9
(C)		—					1.9	2.4
中国全体								
GDP成長率	8.9	△3.1	14.7	8.3	5.5	6.1	10.1	7.7
投資比率(A)	24.0	33.2	17.2	23.9	31.8	33.2	30.1	36.4
(B)	14.1	23.7	13.7	16.0	22.4	25.4	23.2	27.0
(C)							22.9	30.3
限界資本係数(A)	2.7	—	1.2	2.9	5.8	5.4	3.0	4.7
(B)	1.6	—	0.9	1.9	4.1	4.2	2.3	3.5
(C)		—					2.3	3.9

注：1. GDP成長率は各期間の年平均実質成長率。ただし中国については一・五期から五・五期まで国民総収入、六・五期、七・五期はGNP成長率の年平均実質成長率を用いた。

2. 投資比率については本文中に説明してある。

3. 限界資本係数は、投資比率÷GDP成長率として求めた。

出所：『広東省統計年鑑』各年版，広東省統計局『前進中的広東』1989年，『中国統計年鑑』1990年。

る。したがって、必要に応じて(B)と(C)を使い分ける必要がある。これをみると開放以降の広東省の経済成長は、低い限界資本係数と高い投資比率によってもたらされたことが一目してわかる。

これに対して全国の場合は、限界資本係数が相対的に高水準にあったため投資比率の上昇が経済成長の主要因になっている。これ以外にもこの表からは、①開放以前は広東省の投資比率が全国に比べ極端に低かったこと、②それが開放後には広東省は急速に投資比率を高め、近年では全国レベルに到達したこと、③広東省、全国ともに70年代に入って投資率が上昇し、これが限界資本係数を引き上げていると思われるが、それでも広東省の限界資本係数は全国のそれに比べ相当低い水準にあることが読みとれる。

在庫投資を含まない限界資本係数(B)は、広東省の場合、1970年代には2.5前後、80年代は1.5—2.0の範囲内で推移した。これは他の発展途上国と比べても低い値である。しかも投資比率を高めた80年代に限界資本係数は低下しているのが特徴で、これが広東省の高度成長に貢献している。そこで以下、広東省の限界資本係数が低位に留まった要因を検討する。

限界資本係数が低位に留まる要因としては、次の3点が考えられる。第1には、広東省は人口が過剰で、相対的に資本が不足していた経済構造であったこと。第2は、投資が生産部門に比較的集中していたこと。第3は、労働生産性の上昇が顕著であったことである。

第1の人口過剰、資本不足は1970年頃までの広東経済にはよく当てはまる。広東省の投資比率はきわめて低く、資本係数もかなり低位に推移してきた。このような状態では1人当たりの資本、すなわち資本装備率は非常に低く、同時に労働生産性も低位に留まっていたと判断されるからである。しかし、70年以降になると広東省の投資比率は上昇傾向を描いている。したがって、70年以降の投資比率上昇下における限界資本係数の低位安定を説明することはできない。

第2の投資配分の要因では、改革・開放以前の1970年代の限界資本係数の低位安定を説明することができるが、開放以降はむずかしい。広東省は第4

次5ヵ年計画（1971—75年）以降、住宅建設などの非生産部門への投資比率を減少し、生産部門への投資比率を増加させた。このような生産部門への投資集中は、投資比率が上昇局面であっても限界資本係数を低位に留める方向に働いたはずである。しかし、改革・開放以降は逆に非生産部門への投資比率を高めている<sup>16)</sup>。70年代末から80年代半ばまで広東省の投資配分は非生産部門に傾斜しているにもかかわらず、限界資本係数は低下している。したがって、対外開放以降の広東省の限界資本係数が低位に留まった理由としては第3の要因、労働生産性の上昇に求めるのが妥当であろう。

投資比率の上昇によって資本装備率が上昇しても労働生産性の上昇率が資本装備率のそれを上回れば、平均資本係数は低下する<sup>17)</sup>。そして平均資本係数が下降する局面では限界資本係数はその低位に保たれる。資本装備率に関する統計が得られないため正確に立証することはできないが、開放以降、広東省の労働生産性上昇率が顕著であったことだけは事実である。広東省の労働生産性は1978年から89年までの11年間に、年平均で実質9.4%も上昇している。したがって、このような高い労働生産性の上昇率が限界資本係数を低位に留めた最大の要因と推察される。

全国の限界資本係数は広東省と比較すると一般に高い水準にあるが、長期的トレンドは広東省と非常に似ている。全国でも1970年代に比較して80年代は投資比率にそれほどの変化がみられないのに限界資本係数は低下した。これは80年代に入って経済体制改革が実施され、全国レベルで労働生産性が上昇したためである。全国の労働生産性は、対外開放以降、実質5.9%上昇した。しかし、これは広東省の9.4%に比べて3.5%も下回っている。したがって、広東省と全国はともに改革・開放政策によって労働生産性を上昇させ限界資本係数を低下させたが、両者の生産性上昇率の格差が限界資本係数格差を生み出し、それぞれの経済成長率に影響を及ぼしたといえることができる。

### 3. 労働力と就業構造変化

それでは次に広東省の高度経済成長を供給面から支えたもう1つの要因で

ある労働力についてみてみよう。開放以降の広東経済は、比較的強い雇用吸収力をもっていたと判断できる。過去11年間に就業者数は年平均2.7%で上昇した。これは開放前の就業者数増2.3%を上回るだけでなく、開放前と開放後の年平均人口増加率、2.2%と1.6%をも上回っている。これから類推すると、就業者数の増加は、この期間の労働力の自然増だけでなく、これまで就業していなかった余剰労働力を吸収するかたちで実現された。

それではこのような労働力の増加は経済成長の過程でどのように就業構造に反映してきたのであろうか<sup>18)</sup>。表7をみると第一次産業が大きく後退している。過去11年の間に第一次産業の労働力構成比は20%ダウンした。また、広東省では実際に第一次産業に従事している労働力もわずかずつではあるが減少している。これに対して、主に工業とサービス産業からなる第二、三次産業は、第一次産業の減少分を上回る労働力を吸収した<sup>19)</sup>。

このような急激な就業構造変化の背景には、農村改革がある。中国は改革・開放と同時にいち早く農村改革に着手した。農業生産責任制の実施、自留地の認可、自由市場の公認など一連の農村改革は、同時に農村社会の多様化を促した。これまで抱えていた潜在的な余剰労働力が農業から工業、運輸、商業へビジネス機会を求めて移動した。今日の郷鎮企業の発展は、農村社会における農業部門から工業、商業部門への労働力、生産両面での移動の典型的な例である<sup>20)</sup>。

それではどれだけの労働力が農業部門から工業、サービス部門にシフトしたのか。そこで1978年から89年までに自然増加した労働力については、それぞれの部門で78年の構成比率で吸収されると仮定して労働力の産業間移動を試算したのが表8である。これによると農業部門の就業者は、開放後の11年間に年平均で2.9%、608万人の労働者が他部門にシフトしている。そしてこのうちの55%に当たる331万人が工業部門へ、残り45%相当の277万人がサービス部門に移動している。

これを改革・開放前期（1978—84年）と後期（1985—89年）に二分してみると、後期の方が労働移動の変化が激しく、しかも工業部門の雇用吸収力が

表7 産業別労働力の推移

[構成比：％]	広 東 省			中 国			全 体	
	第一次産業	第二次産業	第三次産業 計 (万人)	第一次産業	第二次産業	第三次産業 計 (万人)		
1978	73.7	13.7	12.6	2,276	70.7	17.6	11.7	40,152
1984	63.7	18.9	17.4	2,638	64.2	20.2	15.6	48,197
1989	53.7	24.6	21.7	3,041	60.2	21.9	17.9	55,329
[年平均成長率：％]								
1978—84	0.0	8.1	8.2	2.5	1.4	5.5	8.2	3.1
1984—89	△0.6	8.5	7.5	2.9	1.5	4.5	5.7	2.8
1978—89	△0.2	8.2	7.9	2.7	1.5	5.0	7.0	3.0

出所：『広東省統計年鑑』各年版，広東省統計局『前進中的広東』1989年，『中国統計年鑑』1990年。

表8 産業間労働移動

	広 東 省			中 国 全 体		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1978—84	△264	138 (52)	127 (48)	△3,133	1,253 (40)	1,880 (60)
1984—89	△304	173 (57)	131 (43)	△2,213	941 (43)	1,273 (57)
1978—89	△608	331 (55)	277 (45)	△5,810	2,379 (41)	3,431 (59)

注：1. 2時点間で増加した労働力は、初期時点の各部門構成比で自然吸収されたと仮定して算出した。したがって

$$\Delta L_i = L_i - L_{i-1} \times \left( \frac{L_i}{L_{i-1}} \right) = L_i \times \left( \frac{L_i}{L_i} - \frac{L_{i-1}}{L_i} \right)$$

2. ( ) 内の数字は、第一次産業から第二次、第三次産業へ移動した労働力の比率 (%) である。

出所：『広東省統計年鑑』各年版，広東省統計局『前進中的広東』1989年，『中国統計年鑑』1990年。

強く現れている。このような就業構造変化の度合は、広東省の経済発展速度と呼応する。したがって広東省の急速な経済発展は、農業部門から工業部門へ就業構造の変化を伴って実現されたといえよう。

しかし、全国の上業構造の変化は、広東省とかなり異なった様相を呈している。第一次産業から第二、三次産業へと労働力がシフトしている点では広東省と共通しているが、次の3点において異なる。

- (1) 全国の上業構造変化が広東省に比べて緩慢である。全国では労働力構成比率の変動幅が小さいだけでなく、農業に従事している労働力の絶対数が広東省と違って減少せず微増している。
- (2) 農業労働力の移動先については、広東省では成長過程で工業部門の方がサービス部門より多くの労働力を吸収してきたが、全国ではサービス部門の雇用吸収力は高い。
- (3) 全国の経済成長率は開放後期の方が高かったにもかかわらず、就業構造の変化は逆に緩慢である。

そこで問題の所在を明瞭にするため、労働生産性との関係で就業構造の変化をみることにする。広東省、全国とも産業部門間の労働生産性格差は大き

く、なかでも工業部門が最も高く、次いでサービス部門である。広東省の労働移動は、生産性の低い農業部門から高い工業部門に最も多くの労働者が流れている。この結果、労働生産性上昇率は農業、サービス業、工業の順で伸び、生産性格差は縮小へ向かっている（表12参照）。

他方、全国の労働移動は生産性が最も高い工業部門よりはサービス部門へ多くの労働者が流れている。さらに工業部門の生産性上昇率は農業、サービス業より高位にあつて生産性格差がむしろ拡大している。これは全国の工業部門の雇用吸収力が弱いことに起因する。この傾向はとくに開放後期になつて顕著である。このため労働力は農業部門に滞留するか、あるいは生産性の高くないサービス部門に吸収されているのが実態である。

このように、広東省では労働生産性の低いほうから高いほうに労働力は流れたが、全国レベルでは生産性格差の労働移動効果は弱い。全国の労働移動がスムーズでない理由としては、次の2点が考えられる。第1は、社会的、制度的に労働の移動が阻害されていること、第2は、全国の工業化のパターンが労働使用的でないことである。この問題に関しては再度、比較労働生産性のところで言及する。

#### 4. 産業構造の変化

経済成長は就業構造に限らず、産業構造をも大きく変化させる。一般には、産業構造の変化は就業構造の変化に先行し、かつ変化の度合いも大きい。しかし、開放以降の広東省経済をみる限り、産業構造の変化は就業構造の変化に比べ緩慢である。表9は産業別のGDPの構成率、寄与度を示してある。これを見ると広東省の産業構造の特徴として、以下のことが指摘できよう。

第1に、第二次産業の比率が著しく高いことがわかる。第二次産業を広義の工業として捉えると工業化率は全国、広東省ともに40%を超える。第一次産業に従事する労働者が今なお過半を占めていることを考えると、非常に高い工業化比率であるといわねばならない。これは中国がかなり早くから工業化戦略をとってきたことに起因する。発展途上国が工業化戦略に転じて産業

表9 国内総生産の推移

広 東 省					中 国 全 体			(単位：%)
	GDP	第一次産業	第二次産業	第三次産業	GNP	第一次産業	第二次産業	第三次産業
[構成比：名目]								
1952	100.0	48.7	22.7	28.6	100.0	57.7	23.1	19.2
1978	100.0	29.9	46.4	23.7	100.0	28.4	48.6	23.0
1984	100.0	32.9	41.6	25.5	100.0	33.0	44.6	21.9
1989	100.0	26.8	40.3	32.9	100.0	26.8	46.7	26.5
[構成比：実質 (1978年価格)]								
1978	100.0	29.9	46.4	23.7	100.0	28.4	48.6	23.0
1984	100.0	26.6	49.0	24.4	100.0	26.2	49.1	24.8
1989	100.0	18.0	53.1	28.9	100.0	19.2	54.6	26.3
[寄与度：実質]								
1952—78	5.2	0.6	3.7	0.8	6.0	0.5	4.8	0.7
1978—89	12.3	1.7	6.8	3.8	9.0	1.2	5.2	2.5
(1978—84)	(10.8)	(3.4)	(4.3)	(3.1)	(8.9)	(3.0)	(2.6)	(3.2)
(1984—89)	(14.2)	(1.3)	(8.1)	(4.8)	(9.3)	(0.7)	(5.9)	(2.7)

注：1. 広東省はGDP統計，中国全体は1952-78年は国民収入，1978年以降はGNP統計。

2. 1952-78年は1952年価格，1978年以降は1978年価格で計算した。

出所：『広東省統計年鑑』各年版，広東省統計局『前進中的広東』1989年，『中国統計年鑑』1990年。



の重点を農業部門から工業部門へシフトする動きは、中国ではすでに50年代に完了している。したがって、1978年以降の産業構造の変化が比較的緩慢である理由もここにある。

第2は、産業別 GDP の変化が名目値と実質値とではかなり食い違っていることである。名目値でみた構造変化はほとんどみられないが、実質値でみるとそれがはっきりと現れている。とくに名目値でみた広東省の第二次産業は構成比を落としているが、実質でみると逆にそのシェアを伸ばしている。また、第一次産業も実質値で捉えるとそのシェアは大きく後退している。このような相違はこれまで歪められていた相対価格が価格改革によって是正される過程で発生した<sup>21)</sup>。したがって、実質的な生産においては工業部門が経済を主導してきたにもかかわらず、相対価格の大幅な変化は名目ベースによる工業部門の貢献を打ち消しただけでなく、その貢献度までも低下させた。

開放以降の広東省の経済発展は、農業、サービス業とも比較的よい成長パフォーマンスを達成してきたが、なかでも工業が主導的な役割を果たしてきた。1987年から89年までの産業別実質寄与率は、工業が56%で最も高く、次いでサービス業31%、農業14%の順である。しかし、開放前期をみると農業の貢献度が比較的高く、後期には逆に農業は後退し、工業部門の貢献が目立つ。この傾向は、全国の場合、もっと顕著である。これは中国の経済体制改革の進め方をよく反映している。農業改革を最初に着手したことが前期の農業生産増加に結びつき、後期には改革の重点が工業に移ったため工業の発展が促進された。それでは、経済発展過程で農業、工業構造がどのように変化したかを次に簡単にみてみよう。

広東省の農業生産の増加は、サトウキビ、果物、野菜などの経済作物、それに牧畜、水産業の発展によってもたらされた。穀物生産が過去11年間に19%の増加に留まったのに対して、サトウキビ2倍、果物8.4倍、水産品2.9倍、肉類2.8倍とそれぞれ増加している。また、農業生産に占める作物栽培の比率は1978年の66%から89年には49%に低下し、代わって牧畜、水産業が上昇している(表10参照)。このような農業生産の変化は、海外向け、とくに香港向

表10 産品別農業生産額構成比の移推

	農業生産額	作物栽培	林業	牧畜業	副業	水産業
[構成比：実質]						
1950	100.0	78.0	0.4	13.1	7.4	1.2
1978	100.0	66.1	5.5	14.8	9.7	3.8
1989	100.0	48.2	6.6	18.3	17.5	9.4
[年平均成長率：実質]						
1950—78	4.1	4.3	14.9	4.9	6.2	5.3
1978—89	7.1	4.2	8.0	9.7	13.4	13.2

注：1950年構成比は1957年価格，1978年構成比は1970年価格，1989年構成比は1980年価格。

出所：『広東省統計年鑑』各年版，広東省統計局『前進中の広東』1989年。

け生産の増加に負うところが大きい。

広東省ではこれまで、珠江デルタ地域を中心に農業生産案件だけでも3200件の外資を導入した。これによって生産技術、設備、それに良質かつ多品種の種を積極的に導入するとともに、栽培した産品を香港に輸出してきた。このほかにも広東省は2000を超える生鮮農産品の輸出基地と加工工場を抱えている<sup>22)</sup>。1989年には、広東省の農副産品とその加工品の輸出は14億2000万米ドルに達した。これは全体の輸出の27%を占め、80年比で63.4%の増である。

広東省の工業構造も大きく変った。広東省は全国的にみれば軽工業が中心であったが、新中国成立後の傾向としては、一貫して重工業化を推進してきた。しかし、開放以降は再度、重工業から軽工業に重点がシフトしている(表11参照)。このような軽工業比率の上昇は全国的な傾向であるが、広東省の軽工業比率は著しく高い。また、重工業に占める製造業(主に加工業)の割合が上昇していることも広東省の特徴である。重工業を鉱業、原材料業、加工製造業に3分すると加工製造業は1978年以降に年平均で15.7%増加し、重工業に占める比率は78年50%から89年には64.4%まで高めた。これは全国の傾向と大きく異なる。全国では原材料工業と鉱業の増加率が加工製造業を上回り、加工製造業のシェアもそれらに比べわずかであるが下回っている。開放以降の広東省の工業構造は、軽工業あるいは加工・組立型工業への依存を強める傾向にあり、これは開放以前あるいは全国の工業構造とは乖離している。

表11 工業構造の推移

	広 東 省			中 国			(単位：%)	
	軽工業		重工業	軽工業		重工業	体	
	(鉦業)		(原材料工業)(製造工業)	(鉦業)		(原材料工業)(製造工業)	工業生産額	
[構成比：実質]								
1950	88.9	11.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	64.5	35.5 (15.3)
60	68.3	31.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33.4	66.6 (13.1)
70	64.8	35.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	46.2	53.8 N.A.
78	57.6	42.4	(8.1)	(41.9)	(50.0)	(35.5)	43.1	56.9 (12.0)
85	67.5	32.5	(6.1)	(37.4)	(56.5)	(37.7)	47.4	52.6 (12.6)
89	68.7	31.3	(4.5)	(31.1)	(64.4)	(39.4)	48.9	(51.1) (11.6)
[年平均成長率：実質]								
一・五期 (1953-57)	14.9	25.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12.9	25.4 N.A.
二・五期 (1958-62)	3.0	10.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.1	6.6 N.A.
1963-65	14.7	25.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	21.2	14.9 N.A.
三・五期 (1966-70)	8.1	15.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8.7	15.0 N.A.
四・五期 (1971-75)	6.6	13.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7.9	10.3 N.A.
五・五期 (1976-80)	9.1	7.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11.5	8.2 N.A.
六・五期 (1981-85)	18.2	13.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13.5	10.7 N.A.
1986-89	25.2	24.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15.4	13.7 N.A.
1953-78	8.6	16.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9.3	13.8 N.A.
1979-89	19.8	14.4	(7.2)	(10.1)	(15.7)	(11.7)	14.3	10.7 (10.3)
								12.4 (10.0)

注：( ) 内の数字は、重工業に占める比率である。

出所：『広東省統計年鑑』各年版、広東省統計局『前進中的広東』1989年、『中国統計年鑑』1990年。

### 5. ペティ・クラークの経験法則

広東省の産業構造の特徴は冒頭に指摘したが、ここでは開放以降の経済発展パターンをペティ・クラークの経験法則に照らしあわせてみることにする。

所得構成比を実質で捉えると、広東省、全国とも第二次産業を除くと、経験法則にほぼ一致する。第一次産業は、所得、労働力の構成比はともに低下しており、しかも前者の所得構成比の低下度のほうがわずかであるが大きい。したがって、所得・労働力構成比率である比較生産性は緩やかな低下傾向にある。第三次産業は所得、労働力構成比とも上昇しているが、所得構成比は労働力構成比ほど上昇せず、比較生産性は低下している。第二次産業は第三次産業と同じく、所得、労働力構成比とも上昇傾向にあるが、一般の経験法則と違って後者の上昇率が前者を上回っている。したがって、第二次産業の比較生産性は上昇せず、低下傾向を示している。中国において第二次産業の所得構成比が労働力構成比の上昇率を下回った背景にはすでに述べたように中国の初期段階での工業化戦略があった。

表12の注2に示されているように比較生産性は、各部門の所得、労働力構成比率であると同時に、全産業の労働生産性に対する各部門の労働生産性の比率でもある。したがって、1より大きければその部門の労働生産性は産業全体の労働生産性より高く、1より小さければ低いことを表している。表12をみると第一次産業だけが1を下回り、他は1以上である。これは世界的な経験法則と一致しているが、中国の特徴として次の2点が指摘される。

第1は、第二次産業の比較生産性は第三次産業に比べて非常に高いことである。これは第二次産業の労働生産性が第三次産業を上回っていることでもある。第2は、全部門の比較生産性が低下傾向を辿っていることである。これは当該部門の労働生産性上昇率が相対的に低下傾向にあることを示している。具体的には、第一次産業の場合は全体の平均労働生産性との格差が拡大傾向に、第二、三次産業の場合は全体の平均労働生産性との格差を縮小する方向に動いている。第二、三次産業にみられるような労働生産性上昇率の相対的低位はまた、これらの部門の雇用吸収力が強いという特性を示している。

表12 労働生産性の推移

広 東 省			中 国		
第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全体			全体		
[労働生産性：実質 GDP 就業者]					
1978	330	2,738	1,529	812	894
1984	543	3,374	1,816	1,295	1,240
1989	743	4,778	2,945	2,185	1,682
[労働生産性年平均上昇率]					
1978—84	8.7	3.5	2.9	8.1	5.6
1984—89	6.5	7.2	10.1	11.0	6.3
1978—89	7.7	5.2	6.1	9.4	5.9
[比較労働生産性]					
1978	0.41	3.37	1.88	1.00	1.00
1984	0.42	2.61	1.40	1.00	1.00
1989	0.34	2.19	1.35	1.00	1.00
[比較生産性格差変化係数]					
1978	43.7	32.6	11.1	87.5	84.5
1984	37.0	30.3	7.0	74.3	75.7
1989	35.4	29.2	7.6	72.2	83.0

注：1. 労働生産性は表4と表5の原資料から計算。(単位：人民元/人，年)

$$2. \text{比較労働生産性} = \frac{Y_1}{L_1} \div \frac{Y_2}{L_2} = \frac{Y_1}{Y_2} \times \frac{L_2}{L_1}$$

$$3. \text{比較生産性格差変化係数} = \Sigma \left[ \left| 1 - \frac{Y_1}{L_1} \div \frac{Y_2}{L_2} \right| \times \frac{L_2}{L_1} \times 100 \right]$$

出所：『広東省統計年鑑』各年版，広東省統計局『前進中の広東』1989年，『中国統計年鑑』1990年。

比較生産性の低下傾向の度合いは、広東省の場合は第二次産業が大きく、全国の場合は第三次産業のほうが大きい。これは、広東省では第二次産業の雇用吸収力が大きく、全国では第三次産業の雇用吸収力が大きかったことを物語っている。全国の第二次産業の比較生産性については1978年から84年までは微減、84年から89年にかけては逆に微増している。これから判断すると全国の工業部門の雇用吸収力は開放前期はきわめて弱く、後期は逆に労働節約的な構造へ変わっている。したがって、広東省の工業部門は労働集約的であるのに対して、全国は労働節約的であるということができよう。

それでは最後に、産業全体で効率的な資源配分が行なわれているかどうかを比較生産性格差係数の推移からみてみることにしよう。広東省では開放以降、工業、サービス部門で比較生産性が低下傾向を示していた。これらは確かに1人当たり付加価値額であるユニット当たりの労働生産性の部門間格差を縮小させる方向に要素資源が移動したことを表している。しかし、産業全体で捉えた生産性格差が縮小しているのかどうかはわからない。これを明らかにするために比較生産性格差変化係数を用いる。各産業部門の労働生産性と産業全体の労働生産性の格差にそれぞれの産業のウェイトを掛けて各産業別の格差を出し、これらを合計した係数が比較生産性格差係数である。(表12注3参照)。したがって、産業全体として労働生産性格差が縮小すれば、すなわち産業間労働生産性が平均化の方向へ向かう(各産業が比較生産性1に近づく)場合には、係数は限りなく0に近づくことになる。ただし、先進諸国といえども部門間の生産性格差が平均化するということがないために比較生産性格差変化係数が0にはならないが、先進国ほど3部門間の格差は縮小しているということは経験法則で立証されている。

それでは中国の場合はどうか。中国は全般的に変化係数が高い。しかし、広東省では格差変化係数が少しずつ縮小の方向にあるのに対して、全国は明瞭な変化の兆しがみられない。これは中国の産業構造は時系列にみて生産性格差を縮小する方向に生産要素が移動してないことを示している。これは資源配分の観点からみて非常に非効率的である。したがって、産業構造全体と

しての経済効率を上昇させるには企業改革も必要であるが、生産要素を流動化させる社会的、制度的な改革を合わせて行なう必要があろう。

### III 政策的インプリケーションと開発戦略

これまで広東省の開放以降の経済パフォーマンスを全国と対比しながらみてきた。ここではこれまでの分析結果を用いて、その政策的インプリケーションを引き出し、広東省の開発戦略を導きだすことが目的である。

#### 1. 広東省と全国の構造変化の比較

最初に、これまで分析してきた結果を振り返ってみよう。開放以降の広東省と全国の構造変化の特徴を産業構造、就業構造、工業構造、貿易構造の各項目別に整理したのが表13である。これをみると経済成長に伴う産業構造の変化が、広東省と全国とでは大きく違っていることが一目して観察される。

第1には、開放以降の広東省は就業構造、工業構造、貿易構造の面で大きな変化を経験してきたのに対し、全国の構造変化は全般的に緩慢であった。

第2は、経済効率が異なる。広東省は労働生産性上昇率が高く、資本効率もよかった。しかし、全国は資本係数が相対的に高めに推移し、資本効率は良くない。

第3は、広東省、全国とも工業主導型の経済成長であったが、工業化の内容が両者の間で異なる。広東省は労働集約的な消費財の生産を主としたため工業部門の雇用吸収力も強かった。広東省の工業形態は「軽工業、加工型」で、要素別分類では労働使用型の工業化を推進してきたといえよう。これに対して全国は消費財から生産財までの一貫生産で、形態別には「重・軽、素材・加工ワンセット型」で、要素別には労働節約型の工業化と規定することができる。

第4の相違は、貿易構造である。広東省の貿易構造は輸出依存度が高く、輸出製品も工業製品が主流を占める。このため輸出の所得弾力性も高く、貿

表13 広東省と中国の産業構造の相違

	広東省	中国
[産業構造]	[工業主導型]	[工業主導型]
資本係数	低い(2-3)	高い(4-5)
投資比率	高い	高い
生産性格差	縮小方向	平行状態
産業構造変化	普通(8)	普通(6)
[就業構造]	[比較的弾力的]	[硬直的]
雇用吸収力	やや高い(2.7%)	やや高い(3%)
雇用吸収部門	工業(55%)	サービス業(59%)
労働生産性	高い(9.4%)	低い(5.9%)
就業構造変化	大きい(13)	普通(7)
[工業構造]	[軽工業、加工型]	[重・軽、素材・加工ワンセット型]
工業生産比率	高い(40%)	高い(47%)
工業製品生産	消費財が主	生産財・消費財半々
雇用吸収力	高い(労働使用型工業化)	低い(労働中立型工業化)
工業構造変化	大きい(11)	普通(6)
[貿易構造]	[外向型]	[中立型]
輸出依存度	高い(25%)	普通(13%)
輸出製品構成	工業製品70% (輸出の所得弾力性が高い)	農産品・工業品半々 輸出の所得弾力性が低い)
貿易バランス	黒字基調堅持	「国際収支の天井」低い
輸出構造変化	大きい(11)	小さい(5)

注：構造変化の( )内の数字は、各部門の構成率の変化を部門数で割ったものである。  
 変化の度合は、変化係数が「10以上」の場合に「大きい」、「6から9」までの場合は「普通」、「5以下」の場合は「小さい」と定義した。

易収支は黒字基調を堅持してきた。広東省は近年とくにこの傾向を強め、貿易構造は完全な「外向き型」に転換している。全国も開放以降、広東省には及ばないが、着実に輸出比率を伸ばしてきている。しかし、輸出製品の半分を農産品によって占められ、輸出の所得弾力性は低い。したがって、「国際収支の天井」は低く、しばしば経済発展のブレーキ役を演じている。

以上、広東省の経済構造の変化を全国と比較してみたが、両者とも工業化を推進してきたという点で共通している。しかし、構造変化の程度、方向の面で大きく異なる。広東省の構造変化が全国に比べて顕著で、かつ経済効率も高かった最大の理由は、広東省の市場経済化の進展である。そしてこの背後には中国の経済体制改革だけでなく、香港の経済的、社会的、文化



的な要因が大きく影響している。ヒト、モノ、カネ、企業、情報を通じての広東人の意識変化が上からの経済体制改革と結びついて、広東省の市場経済化を一層進展させたといえよう。

## 2. 外向指向型開発戦略と国内指向型開発戦略

広東省と中国との経済パフォーマンスの差の背後には、異なった政策的インプリケーションが存在する。開放以降の広東省の開発戦略は典型的な外向き型であるのに対し、全国は国内市場重視型の輸入代替政策が強く現れている。それではどうして広東省と全国とで開発戦略が異なったのか。広東省は中央政府から特殊政策、特別措置を与えられたとはいえ、中央政府の経済政策の影響も一様に受けたはずである。そこで最初に、全国の経済政策をみて、その後に広東省がどうして外向き型開発戦略を歩みだすことになったのか、をみていくことにする。

開放以降の中央政府は、経済政策の重点として、輸入代替と輸出指向の2つを同時に掲げてきた。しかし、国内市場に関しては完全な輸入代替工業化であった。これはまた、原則的には広東省も同様である。たとえば、貿易政策である。中国は消費財だけでなく、国内に賦存する原材料、また国内企業が生産できる中間財、資本財に対しても高い輸入関税を課している。これは、国内で消費される財の生産に際しては、国内で利用可能な原材料、部品、資本設備が存在すれば、できるだけ国内資源を利用することを奨励した政策である。

為替政策も輸入代替政策を反映している。中国の近代化に必要な先進技術、設備機械を安く輸入するために最近までは為替レートを割高に設定してきた。このほかに低金利政策や財政資金の配分など金融、財政政策も結果的には輸入代替工業を側面から支えてきたといえよう。

このような価格政策、為替政策、低金利政策、財政資金配分による輸入代替政策は、必然的に生産要素市場の相対価格を歪め、労働節約的あるいは資本集約的な生産方法を促す。これはこれまでの発展途上国の経験からも明ら

かである。要素資源の賦存状態から判断すれば、中国は相対的に豊富な労働力を生かし、労働集約的な生産方法を選択するのが合理的である。しかし、中国は輸入代替工業化を推進してきた結果、工業部門の労働吸収力が弱く、労働節約的な工業構造が形成された。これは一見して、軽と重、消費財と生産財のバランスがとれた工業構造を形成しているように映るが、実際には、余剰人口、コスト高、低品質など非効率な経済構造であるといわねばならない。

広東省にとっても、これら一連の経済政策は共通している。しかし、基本的に異なるのは、全国が主に国内市場に目を向けて工業化を推進してきたのに対し、広東省は海外市場を標的にした工業化戦略を選択してきたことである。とくに最近、この傾向を強め輸出依存度も上昇している。このような海外市場での需要を主たる要因とした工業化は、広東省の経済構造にさまざまな波及効果を与えた。

第1に、競争的な市場が成立したことである。国際市場での競争にさらされているため域内の企業間競争が激しく、国内市場も競争的である。

第2は、国際貿易の比較優位の原理にしたがい、生産要素の賦存状態を反映した財の生産が行なわれるようになったことである。

第3には、市場の制約がないために規模の経済を追求できることである。さらに、輸出企業が数多く存在するということは、輸入代替政策のマイナス影響を回避できる。あるいは場合によって、プラスに働くこともある。具体的には、輸出企業のなかでも原材料から資本財までを輸入し、加工・組立製品を輸出する完全なオフ・ショア企業にとっては、輸入代替的な経済政策は中立に働く。すなわち、輸入原材料などを無税で調達し、製品はすべて輸出するため、要素資源の相対価格の歪みは生じない。同様に、割高な為替レートに対しても中立である。また、輸出と国内の両市場に販売している企業の場合は、輸出生産に最適な生産技術方法を国内市場向け製品にも適用できるため、国内製品のデザイン、品質が向上するほか、コストの低減も追求できる。事実、アパレル、プラスチック製品などの軽工業や一部の家電製品に関

しては、広東製品の中国内での競争力は非常に強まっている。

広東省が要素資源の賦存状態に応じた労働集約的な工業構造を形成するにいたった理由として、もう1つ付け加えなければならない。広東省は開放以降、中央政府から経済政策面で優遇されてきたが、金融、財政的優遇措置は非常に限られたものであった。このため、広東省ではインフラ整備、設備投資資金をこれまで主に国内金融機関と外国金融機関からの融資、それに債券の発行に依存してきた。したがって、資金調達コストに市場メカニズムが働き、これが要素資源の配分をより適切な方向へ導いた。

以上、開放以降の中国と広東省の開発戦略の違いについてみてきた。両者とも開発戦略としては輸入代替と輸出指向とをミックスした政策であったため、厳密に定義すると輸入代替工業化でも輸出指向工業化でもない。中国の場合は、どちらかといえば国内市場を重視し前者に重点が置かれたため国内指向型開発戦略、他方、広東省は海外市場を重視して後者に重点を置いた政策を実行してきたために外向指向型開発戦略といえることができる<sup>23)</sup>。輸入代替を前提にした輸出指向工業化を推進するという外向き型開発戦略は、これまでも韓国、台湾、それにマレーシア、タイなどでもとられてきた戦略である。したがって、広東省と中国との改革・開放以降の経済パフォーマンスの相違は、意図するしないにかかわらず、これまで実施してきた一連の経済政策、すなわち経済開発戦略の相違に基づく結論づけることができる。

## むすび

これまで、改革・開放以降の広東省の経済パフォーマンスを中国全体と比較しながら分析し、これらの分析結果からそれぞれの政策的インプリケーションを引き出し、広東省と中国の経済発展戦略の相違を明らかにしてきた。

広東省は改革・開放政策の総合実験地区、それに香港に隣接しているという恵まれた経済環境を生かして市場経済化を推進すると同時に、資本不足、労働過剰という要素資源の賦存状況に適合した労働集約製品の輸出を目的と

した工業化を急速に推し進めてきた。そして、このようなダウン・ストリーム産業の隆盛によって、広東省は今や素材産業などのアップ・ストリーム産業を呼びこむほどの力を備えてきた。このような現実的要請に対して広東省政府は、過去10年間の経済発展を振り返り、2000年までの今後10年間は原材料、中間財産業の育成とインフラ整備を重点目標として掲げている<sup>24)</sup>。改革・開放以降の広東省経済は、輸出を目的とした労働集約型産業から原材料、部品などの素材型産業へと、これまでアジア NIEs, ASEAN 諸国が辿ってきた経済発展の道を着実に歩もうとしている。

こうした広東省の経済開発戦略は、1988年初めに王建氏と趙紫陽総書記によって別々に提起された「沿海地域経済発展戦略」をまさに先取りしたものであるといってもよい<sup>25)</sup>。郷鎮企業を担い手とした農村部の余剰労働力を吸収して輸出向け労働集約産業を発展させることに重点を置いたこの戦略は、天安門事件の影響で一時足踏みを余儀なくされたが、1991年からスタートした第8次5カ年計画でも再確認された。したがって、広東省が過去11年間歩んできた輸出主導型の開発戦略は、中央政府によって中国沿海地域の経済発展モデルとして位置づけられようとしている。

しかし、広東省経済に立ち塞がる問題も多い。広東省は全国どこの地域よりも市場経済化が進んでいるとはいえ、未だ経済体制改革の途上にある。広東省の産業構造は生産性格差を縮小する方向に生産要素が移動しているが、そのスピードが緩慢であるだけでなく、産業間の生産性格差も非常に大きなものであった。これは要素資源の配分がいまなお十分でないことに起因する。広東省では生産財市場においては価格改革の進展を反映して価格メカニズムが比較的良好に作用しているが、生産要素市場は非競争的で価格機能がうまく働いていない。したがって、今後とも要素資源を流動化させるための社会的、制度的改革を一層進めていく必要がある。具体的には、国営企業が他の所有形態の企業と平等に競争できるような国営企業の改革と競争的な産業組織の形成のための諸改革が1990年代の経済体制改革の最大の課題である。

## 〈注〉

- 1) 対外開放以来10年間の広東省の経済発展の成果は林若「改革開放与広東経済的發展」(『求是』, 1989年第18期) 参照。
- 2) 広東省体制改革弁公室でのヒアリングによる(1991年5月16日)。このほか、価格改革を含む広東省の経済体制改革全般については、吳奕新編『広東十年经济体制改革研究』中山大学出版社, 1990年8月参照。
- 3) 広東省体制改革弁公室でのヒアリングによる。しかし、文武漢「九十年代広東価格改革展望」(『広州経済』1991年2月)によると、国家統制価格は現在、食糧の計画内買付け・小売り部分だけで、サトウキビ、麻、葉煙草、茶、木材などの重要物資は国家指導価格で、このほかはすべて市場価格であると記されている。
- 4) 国営と集団、集団と私営などの合作企業。
- 5) 1991年3月現在。
- 6) 吳奕新編『広東十年经济体制改革研究』中山大学出版社、梁榮編『論広東150年』広東人民出版社、広東省体制改革弁公室でヒアリング(1991年5月)。
- 7) 広東省政府は株式制を導入し、政企分離を図った国営企業の改革案を作成し、中央政府に申請中である。広東省が作成した国営企業改革案は、公有制のもとで政企分離を図り、国営企業に私営企業と同様の機能をもたせ、収益性の高い企業に転換することを狙っている。曾廣燦「第1講股份制不能一哄而起」(『広州経済』, 1991年第1期), 同「第2講我国股份制改革的重点和難点」(『広州経済』, 1991年第2期), 易振球主編『広東股份制構想』科学普及出版社広州分社, 1989年12月参照。
- 8) 広東省は南シナ海に臨み、珠江の両河口に香港とマカオを擁し、福建省と並び華僑の出身地として名高い。1988年に海南特別行政区が省に昇格、このため現在の面積は18万km<sup>2</sup>で全国の1.9%を占め、このうちの約23%が平地である。人口は89年末で6024万人で全国の5.4%を占める。
- 9) 中国のマクロ経済統計は1984年以降、新SNA方式の導入に踏み切ったが、今なお従来のNPS統計に依存している。したがって分析に際しては西側の経済統計とは違ったさまざまな制約が存在するため細心の注意を要する。が、経済開発理論の分析手法に基づいて長期的な経済発展を数量的に把握することも有意義である。
- 10) 民間消費支出、総固定資本形成、在庫投資の定義は、表4注1参照。
- 11) 梁榮主編『論広東150年』広東人民出版社, 1990年5月, 231—257ページ, 「不斷發展的広東工業経済」参照。郷鎮企業に関しては、梁榮「広東郷鎮企業發展的困難和对策」(『南方経済』1988年第5期) 参照。
- 12) 広東省統計局投資建設処「加快建設步伐 增強经济实力」(陳克炫主編『前進中的広東』香港大道文化有限公司1989年, 146—157ページ) 参照。
- 13) 中国では1983—84年当時の経済調整「一松一緊」に対して89年の引締めを「双緊」という。
- 14) 広州で訪問した集団企業のある子供服工場では、生産額の10%を香港からの委託加工生産を行ない、90%を自社生産し、このうちのほとんどを輸出している。委託加工によってデザイン・技術を習得し、自社製品に適用しているため、香港からの委託加工製品と自社製品の区別がつかないほど自社製品の品質が向上している。また、香港貿易發展局や広州交易会などの「見本市」が数多く開催されている。
- 15) 蓄積額は固定資産投資額と流動資産額とからなっている。したがって、本文中では在庫投資を含んだ投資比率を意味する。
- 16) 1970—78年の平均投資配分比率は、生産部門が74.2%, 非生産部門が25.8%, これが79—85年には、生産部門が49.7%, 非生産部門が50.3%である。80年代に入って非生産部門への投資比率が高くなっている。

- 17) 平均資本係数  $(K/Y) = \text{資本装備率 } (K/L) \div \text{労働生産性 } (Y/L)$
- 18) 広東省には労働力人口に関する統計は発表されていない。したがって、就業者数を労働力に置き換えて分析する。
- 19) 第一次産業は農業、第二次産業は工業、建築業、第三次産業は運輸・郵便・電力業、商業、飲食業から構成される。
- 20) 広東省の農村社会生産額に占める農業生産額のシェアは、1978年68.4%であったが、87年には過半を割り、89年には47.9%まで低下している。一方、工業生産額は78年20.5%から89年には36.3%へ増加している。このほかに建築業はそれぞれ4.1%から5.6%、運輸業0.9%から3.5%、そして商業・飲食業が6.1%から6.7%へと微増している。(陳克炫主編、前掲書121ページと『広東省統計年鑑』1990年、参照)
- 21) 過去11年間の農業部門と工業部門の相対価格差は2倍に達する。
- 22) 広東省人民政府研究中心資料室編『広東経済概況』、35ページ。
- 23) 坂井秀吉、「展望：フィリピンの開発政策とマクロ経済展望」(M.F.モンテス、坂井秀吉編『フィリピンの開発政策とマクロ経済展望』アジア経済研究所、1989年)
- 24) 「広東省10ヵ年計画と8.5計画要綱」(『南方日報』1991年4月21日) 参照。
- 25) 王建「選択正確の長期発展戦略——關於国際大循環経済発展戰略的構想」(『経済日報』1988年1月5日)、「趙紫陽縱談沿海地区経済発展戰略」(『人民日報』1988年1月23日) 参照。